

公明新聞 2009年 11月 23日

21世紀に入り、時には、アメリカ同時多発テロ、SARS（新型肺炎）、鳥インフルエンザなどの大型のマイナス要因が発生し、世界的に観光が停滞動かされることもあったが、いまや、世界はグローバル大交流時代の到来といえる。

世界観光機関（UNWTO）の推計値（2009年3月発表）によれば、2008年には世界観光客到着数（世界各国が受け入れた観光客数の合

観光立国日本へ

計）が、9億2400万人に達したという。ここ数年、日本の属する「アジア太平洋地域」（アジア、オセアニア）は世界全地域の中でも極めて高い伸び率を示し、とりわけ、「北東アジア」の平均年間成長率は、2000-06年で8.6%である。「世界全体」が4.1%であるの比べると、2倍以上である（表参照）。

他方、「観光立国日本」がより問われる「インバウンド」の訪日外国人人数

大交流時代の中、乗り遅れざる

地域活性化の切り札 観光立国への道

桜美林大学教授 鈴木 勝

は、長年、400万〜500万人と低いレベルできた。日本は極めていいびつな観光国として推移してきた。この状況下で、小泉首相（当時）は「観光立国」の道を表明し、「2010年に1000万人（デン・ミリオ人誘致プラン）を発表した。

主たる目的は、低迷する日本経済を観光を軸として活性化を図ろうとした政策であった。

世界観光客到着数 単位：100万人

年	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2007 世界の平均 伸び率 (%)	2007 の伸び率 (%)	2008 の伸び率 (%)	2008** の伸び率 (%)
北東アジア	26.4	41.3	58.3	87.5	94.3	104.2	11.5	394.7	8.6	104.7
東南アジア	21.1	28.2	35.6	48.5	53.1	59.6	6.6	282.5	7.6	61.8
南アジア	3.2	4.2	6.1	8.1	9.1	9.8	1.1	306.3	7.1	11.3
オセアニア	5.2	8.1	9.2	10.5	10.5	10.7	1.2	205.8	2.2	10.6
アジア太平洋	55.8	81.8	109.3	154.6	167.0	184.3	20.4	330.3	7.8	188.3
ヨーロッパ	262.6	311.3	393.5	440.3	462.2	484.4	5.3	184.5	3.0	488.5
北中南米	92.8	109.0	128.2	133.4	135.6	142.5	1.5	153.6	1.5	147.6
アフリカ	15.2	20.1	27.9	37.3	41.4	44.4	4.9	292.1	6.9	46.9
中・東	9.6	13.7	24.4	37.8	40.9	47.6	5.3	495.8	10.0	52.9
世界	436	536	683	803	847	903	100	207.1	4.1	924

出典：世界観光機関（UNWTO）2009年3月発表 2007*は暫定数値 2008**は UNWTO が2009年1月まで収集した速報値

その後、今日まで誘致キャンペーン（レジット・ジャパン・キャンペーン）の展開の効果

が如実に出てきている。特に、地域における観光振興への取り組みが、活発になってきています。本連載シリーズでは、観光立国日本の現状、観光立国日本への課題、諸外国の観光立国への進路例などを通して、一観光立国日本への手法を探っていく。

公明新聞 2009年 12月 21日

日本の現状と課題 ①

まず、観光実態から見ている。いかに日本が国際観光面で、ハイブツの現象なのかどうか。

アウトバウンド（日本人の海外旅行者）対インバウンド（訪日外国人客）の国際観光客比率が、4対1ないしは3対1という均衡を欠く状態が長年の観光立国日本の現状だった。例を挙げれば、以下の通りだ。

- ・日本人海外旅行者1781万人と訪日外国人475万人（4対1）（2008年）
- ・日本人海外旅行者1599万人と訪日外国人835万人（2対1）（2008年）

新たな環境——「VJ」の海外旅行客、対インバウンド（訪日外国人客）の国際観光客比率が、4対1ないしは3対1という均衡を欠く状態が長年の観光立国日本の現状だった。例を挙げれば、以下の通りだ。

・日本人海外旅行者1781万人と訪日外国人475万人（4対1）（2008年）

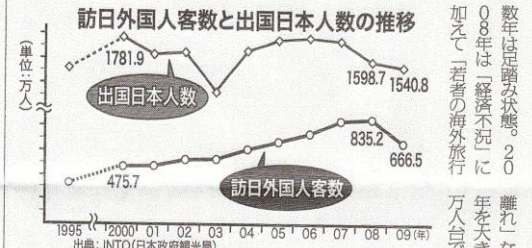
・日本人海外旅行者1599万人と訪日外国人835万人（2対1）（2008年）

均衡欠く訪日と出国の旅客数

地域活性化の切り札 観光立国への道

桜美林大学教授 鈴木 勝

「足踏みのアウトバウンド」だ。官民による経済活動、田舎での追い風も手伝い、成功裏に目標年の2010年を迎えようとしている。政府は、「2020年まで打ち出したほどであった。ところが、2008年秋からの突然の外国人旅行者の下落である。11月以降は前年同月比でけた



数は足踏み状態。2008年は「経済不況」に加えて「若者の海外旅行」が、同時に凶悪である。

「足踏みのアウトバウンド」だ。官民による経済活動、田舎での追い風も手伝い、成功裏に目標年の2010年を迎えようとしている。政府は、「2020年まで打ち出したほどであった。ところが、2008年秋からの突然の外国人旅行者の下落である。11月以降は前年同月比でけた

「足踏みのアウトバウンド」だ。官民による経済活動、田舎での追い風も手伝い、成功裏に目標年の2010年を迎えようとしている。政府は、「2020年まで打ち出したほどであった。ところが、2008年秋からの突然の外国人旅行者の下落である。11月以降は前年同月比でけた

「日本人による外国人旅行者へのホスピタリティ」や「日本政府・国民の観光への取り組み」への評価が、毎年発表されている。それは世界経済フォーラムによる「旅行・観光競争力ランキング」である(以降の文章中、「観光」は「旅行」の意)。第1回は2007年にスタートし、09年が第3回目である。タボス会議の主催組織が世界の英知を集めて

外国人を迎える意識に低い評価

「日本人による外国人旅行者へのホスピタリティ」や「日本政府・国民の観光への取り組み」への評価が、毎年発表されている。それは世界経済フォーラムによる「旅行・観光競争力ランキング」である(以降の文章中、「観光」は「旅行」の意)。第1回は2007年にスタートし、09年が第3回目である。タボス会議の主催組織が世界の英知を集めて

日本の現状と課題④

るなか、観光立国をめざす日本は調査対象の24カ国・地域中25位と振るわなかった。08年度は日本の総合評価は23位となり2段階ほど上昇したが、09年度ではまた25位と後戻りしている【表参照】。

地域活性化の切り札 観光立国への道

桜美林大学教授 鈴木 勝

だが、他方、国家ぐるみの観光政策の優先性に関しては07年は98位、08年は87位、09年は83位に評価され、また、「訪日外国人を迎えるホスピタリティ」を含めた国民の観光への意識については、07年は116位、08年は98位、09年は106位と下がっている。

観光・旅行競争力ランキング指標2009
133カ国・地域中の日本の順位

指標	順位
I群「観光・旅行上の規則体系」	40
1 政策上の透明性	38
2 環境の持続性	49
3 安全性と治安	84
4 健康と衛生	41
5 観光・旅行の優先性	29
II群「観光・旅行上の環境とインフラ」	20
6 航空輸送インフラ	24
7 陸上交通インフラ	40
8 観光インフラ	8
9 情報・通信技術上のインフラ	21
10 価格競争力	86
III群「観光・旅行上の人的・文化的・自然的資源」	15
11 人的資源	20
12 旅行・観光に対する興味/愛着	131
13 自然資源	41
14 文化資源	10
総合	25

国民によるホスピタリティや「日本政府・国民の観光への取り組み」が極めて後順位であることが重大な問題だ。「観光立国」に入るにはまだ課題がある。

日本の現状と課題⑤

政府は2016年に2000万人、訪日外国人を掲げた(下図参照)。一方、日本人の海外旅行者数は、1700万人レベルに達し、1、2年で2000万人以上を目指す。

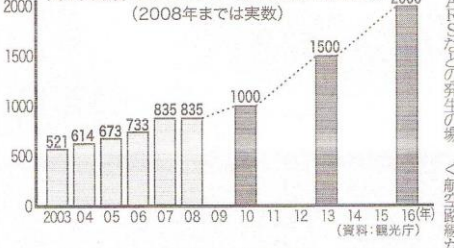
観光活性化には複数の拠点を

「訪日外国人2000万人」を掲げた。一方、日本人海外旅行者2000万人の目標は、訪日外国人は1700万人、日本人海外旅行者2000万人を目指す。訪日外国人は1700万人、日本人海外旅行者2000万人を目指す。

地域活性化の切り札 観光立国への道

桜美林大学教授 鈴木 勝

とが多く、日本海外旅行者、または訪日外国人の増加は、日本国内の観光産業活性化の手法は「リビータ」や「競合」の存在が不可欠だ。訪日外国人は1700万人、日本人海外旅行者2000万人を目指す。



「観光立国」をめざす日本は調査対象の24カ国・地域中25位と振るわなかった。08年度は日本の総合評価は23位となり2段階ほど上昇したが、09年度ではまた25位と後戻りしている【表参照】。

日本の現状と課題 ⑦

世の中には種々の格差問題がある。経済格差、所得格差、地域格差、教育格差、出生率格差などが話題になるが、観光上における格差、いわゆる「観光格差」は一般的にはあまりとして登場しなかった。わが国における観光格差や旅行・観光産業類でも、今まであまりとしてほとんど取り上げられず、また、議論もなされてこなかった。

「観光格差」は一般的に「訪日外客訪問地」や国土交通省の「都道府県別宿泊統計」などを参考にしてみよう。春（訪日外国人客が訪ねた都道府県別の割合）では、首都圏、関西圏の集中化現象の海外旅行者を2000万人まで増やそうというプロジェクトであった。しかしながら、確かな一つとして指摘されているのは「日本国内における地域間出国率格差」。

首都圏や愛知などの大都市と比較して、青森を先頭として地域からの海外出国率の低さが際立っている。東京が23・73%で1位である一方、青森、岩手、秋田、鹿児島は4県は4%未満となっている。表2参照（表中の出国率は人口に対する海外旅行者数の比率）。なや

入国者の訪問地と出国者の在住地に格差

地域活性化の切り札 観光立国への道 ⑧

桜美林大学教授 鈴木 勝

万人まで増やそうというプロジェクトであった。しかしながら、確かな一つとして指摘されているのは「日本国内における地域間出国率格差」。

首都圏や愛知などの大都市と比較して、青森を先頭として地域からの海外出国率の低さが際立っている。東京が23・73%で1位である一方、青森、岩手、秋田、鹿児島は4県は4%未満となっている。表2参照（表中の出国率は人口に対する海外旅行者数の比率）。なや

表1. 訪日外客訪問地

順位	訪問地	訪問率(%)
1	東京	58.9
2	大阪	25.0
3	京都	21.4
4	神奈川	16.0
5	千葉	11.8
43	福井	0.3
44	鳥取	0.2
45	島根	0.2
46	徳島	0.2
47	高知	0.1

資料：日本政府観光局

表2. 日本人海外旅行者の出国率

順位	在 住 地	出国率(%)
1	東京	23.73
2	神奈川	19.59
3	千葉	16.33
4	愛知	14.63
5	奈良	14.22
43	宮崎	4.05
44	鹿児島	3.90
45	秋田	3.44
46	岩手	3.37
47	青森	2.93
全国平均		12.52

資料：JTBレポート2009

(表1、2とも都道府県別の上位と下位を表記 2008年)

に關しては、07年1月より施行された観光立国推進基本法上の「豊かな国民生活の表現や国民の観光旅行の促進」の観点から問題化しつつある。

真の観光立国日本づくりには、環境整備を行い、是正に向けて努力することが望ましい。

日本の現状と課題 ⑥

国際観光を振興させる手順を簡単に言えば、「重伝」↓「誘致」↓「受け入れ」の段階をたどる。もちろん、各ステージでプロが必要だが、「誘致」段階が特に重要で観光振興の成否を左右する。旅行会社や地域における観光振興の企画担当「プランナー」と呼ばれるプロがその誘致段階を担う。国際観光の「仕掛人」といって、両分野「外国

人の訪日旅行と日本人の海外旅行」でプロが不足している。彼らの養成が「観光立国日本」を目標としたわが国にとって急務。本稿では「観光立国日本」にとり、より重要と図られるインバウンド（訪日外国人客）に言及したい。アウトバウンド（日本人海外旅行者）と比較し、日本人のプランナーは極めて少ない。

訪日外国人客用のプランナー養成を

地域活性化の切り札 観光立国への道 ⑦

桜美林大学教授 鈴木 勝

す旅行プロが少ないことは確か。首都圏も少ないが地方に行けばその傾向はさらに強まる。ここでインバウンドの企画プロに關して触れたい。JTB、近畿日本ツーリスト、HISなどの〇〇支店が、訪日外国人の旅行へのプロかといふ決しきまでではない。ツアー販売のプランニングや派遣プランナーを通じて「企画」となるが別物。また、添乗員を何十年経験したかといふと、企画プロ



海外、国内への旅行手配でにぎわう北京の旅行会社（沖繩のポスターも見える）

かといふと、それは限らない。旅程管理として旅行事情のプロを言っても企画プロとは異なる。プランナーとしての訓練をある程度終らないと旅づらくなる。現在の日本では業界にあっては技術界でも構わぬが、プランナーを早急に養成しなければならない。彼らが育つ当面の間は、すなわち、身辺な企画プロの雇用を図るのも一案だ。

「外国政府観光局」や「海外ランドオペレーター（主に日本人旅行の企画手配をする海外旅行会社）」の「日本人マナー」には、企画プロと呼べる人材が……。

最近「ホスピタリティ」という言葉が聞かれる。一般に「おもてなし」の心と訳される。「ホスピタリティ」は観光業以外に、国や国民にとって重要なものとなり、これを高めなければ「観光立国」に到達できない。まず、「外国人を迎える」……日本国民の気持ちよいか。

「ホスピタリティ」は、どのような状況があるか。韓国などが日本に要請している旅行者のビザ(査証)

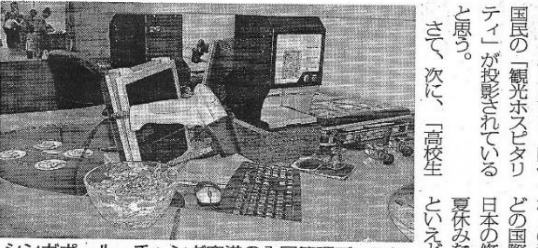
日本の現状と課題 ⑧

取得免除や手続きの簡素化(肯定的な人が53%に達した。最近の外国人犯罪の急増による治安悪化への根強い懸念が背景とみられ、外国人観光客の増加を歓迎しない人も3割に上った(アサヒ・コム 2003年11月1日)。この外国人観光客の受け入れに対する否定的なトーンは、その後、数年経過したが大きく変わらないうえ、柔軟な手法がある。

地域活性化の切り札 観光立国への道

桜美林大学教授 鈴木 勝

世界の「観光先進国」や「観光立国」では、種々の工夫がなされている。また、「ビザ取得に要する期間短縮も重要な海外のリビターを誘致する手法として「取得日数の短期化」が有効だと思われる。実際、08年7月からは中国人個人旅行者に対してビザを解禁した。



シンガポール・チャンギ空港の入国管理ブースにはアメが置かれ、ホスピタリティを感じさせる

このころ、日本人の個人ビザ取得に、なぜ1週間もかかるのだろうか。他国の例を見れば1〜3日間のケースも多々ある。これらに、国や国民の「観光ホスピタリティ」が投影されていると思う。さて、次に、「高校生などの海外修学旅行」などの国際交流はどうか。日本の修学旅行生は、夏休みなどの休暇期間中といえども、相手国の政府観光局や学校の協力交流やイベントが種々催され、成功裏に終了する。他方、最近、韓国や中国などの修学旅行生も来日、また、オーストラリアから高校生も出てくる。しかし、日本側の対応では、相手国が要する学校を特定するのは難しく、受け入れ態勢はかなりの未熟だ。身近な事例だが、シドニーの友人が、毎年、オーストラリアから高校生の日本旅行を世話しているが、いつも悩んでいるのは「日本側の受け入れ」。自治体や学校関係への受け入れが思いつかない。これらからいえることは、法制面も重要だが、意識面での受け入れ態勢、すなわち、日本人のホスピタリティや国際交流の気持ちをもっと高める必要がある。

国際交流の気持ちを高めるべき

観光活性化の効用 ①

これまで「観光立国」の現状と課題を検討してきたが、これから4回ほど、「国際観光」を活性化すればどのような効用があるか。そして、国、地域にどのような影響を及ぼすかを考えてみたい。近年、世界各国で観光振興熱が高められている。理由は、国際観光の効用が単に経済的側面だけでなく、多岐の分野にわたることが認識されはじめてきた。

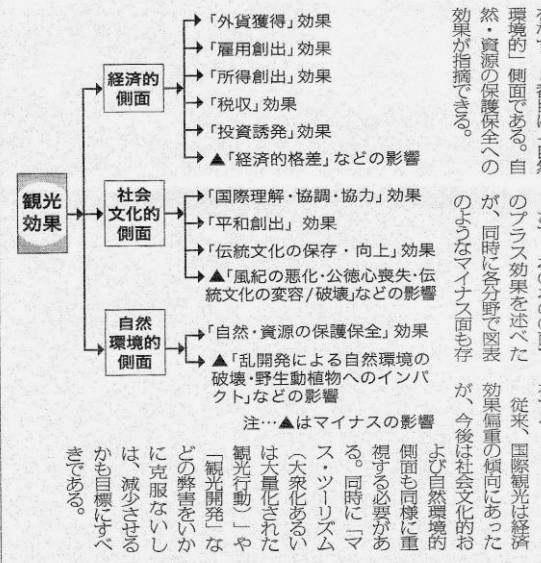
国単位で見れば、「迎える」観光と「送る」観光が存在する。前者をインバウンド、後者をアウトバウンドと呼び、特に、各国は「見える貿易」の「国際観光(旅行)収支」に強い関心を抱く。もちろん、重視するのは自国のインバウンドだ。

さて、国際観光は、一般に以下3種類に分類される。①「経済的側面」効果。②「社会的、物的、文化的、自然環境的」効果。③「経済的、社会的、物的、文化的、自然環境的」効果など。本論では、③の方法を用い、各分野の効果を述べていく(図表参照)。

経済、社会文化、自然環境面に効果

桜美林大学教授 鈴木 勝

「雇用創出」面では、観光産業はもっとも雇用を促進させる産業、いわゆる「労働集約型産業」と呼ばれる。「社会的」側面では、「国際理解・協調・協力」「平和創出」「伝統文化保存」などの効果がある。「TOURISM、PASSPORT TO PEACE(観光は平和へのパスポート)」「1967年の国際観光年の標語」の言葉が語るように、観光は世界平和に大きな貢献



観光活性化の効用 ③

観光活性化の社会的側面にはまず、「国際理解・協調・協力」効果がある。観光によって、外国を直接体験する。例えば、海外修学旅行、ホームステイ、ワーキングホリデーなどにより、受け入れ国に対する理解の増進が図られる。他方、受け入れ国の信頼を獲得し、時には誤った認識の是正を図ることができ、交流や理解の深化を通じて国際平和の基盤を固めていく。



中国人学生向けの「修学旅行」勧誘パンフレット（北京の旅行会社）

国際理解という観点から言えば、近年、日本と海外諸国相互の修学旅行は大きな役割を果たしている。特に、日本と中国、韓国、アメリカ、オーストラリアなどの双方向のやり取りが

日本⇄海外間の修学旅行が大きな役割

地域活性化の切り札 観光立国への道 ⑫

桜美林大学教授 鈴木 勝

次に「平和創出効果」がある。日本からの流れに加え、外国からの学生も増えつつあり、特に、東アジア圏からは急増中である（図表参照）。

観光を通じた国際親善の促進が世界の平和に対し大きな貢献をなす。観光で行き来する旅行者は、民間外交官としての役割が期待されている。また、効果には「伝統文化の保持・保存」の側面があり、それにより国や地域文化の一層の振興につながる。また、文化的資源を活用して、日本人が訪日外国人との文化的交流を進めることもなり、日本人による自国への誇りを高めることにもなる。

このようにフランス面がある一方、批判的な面も確かに存在する。地域の伝統文化が観光ビジネスにのりかわる、商品化されたりすることもある。また、社会的影響として「風紀の悪化や公德心喪失の事例があり、犯罪が助長されたり、住民の道徳心が損なわれ金銭志向が助長されるケースもある。今後は、いかにこれらの弊害を克服し、ないしは少なくするかが課題である。

◇日本への修学旅行（高校生）の動向◇
国別ベスト5（2008年4月～09年3月）

国名	人
① 韓国	8910
② 台湾	7320
③ 中国	6294
④ アメリカ	2832
⑤ オーストラリア	2675

資料：文部科学省「旅行通商」（2010年2月12日）

以上、社会的効果としても、ホームステイを簡単に述べてきたが、ワーキングホリデーにしても、日本人が海外へ出向くケースが多かつたが、これからは日本側の積極的な誘致の必要がある。特に、早期に整える必要がある。また、相互の交流の促進から日本人の海外旅行も同時に拡大し……

観光活性化の効用 ②

観光活性化の経済的側面では、「外貨獲得」「雇用創出」「所得創出」三つの効果がある。まず、観光産業は重要な外貨獲得産業であり、各国の観光誘致競争もますます激化している。最新の国際観光収入の「世界ランキング」は、アメリカ、スペイン、フランス、イタリア、中国の順で

果がある。航空ホテル、レストランなどへの観光客の支払い額は、国民の所得水準を高める。また、「観光」効果に関する「観光」効果は、国家・地方政府などには、税金収入（空港税、消費税、関税、所得税など）があり、生活環境の整備が可能となる。

果がある。航空ホテル、レストランなどへの観光客の支払い額は、国民の所得水準を高める。また、「観光」効果に関する「観光」効果は、国家・地方政府などには、税金収入（空港税、消費税、関税、所得税など）があり、生活環境の整備が可能となる。

また、「所得創出」効果は、観光開発や観光客増加を契機として、観光関連投資が増加する効果を示す。このような経済効果

地域活性化の切り札 観光立国への道 ⑪

桜美林大学教授 鈴木 勝

観光立国は数値で発表している（図表参照）。ところで、経済効果に関して注意を喚起したい。それは観光の「リーケージ」、すなわち「国外送金」や「海外からの所得」が外部から得た収入が地域に還元されず外部に漏れ出す現象である。「観光と経済開発」西ヨーロッパの経緯（成山書屋）店から表現を借りれば、「出稼ぎ労働者による賃金の外国送金」「ホテルなどの観光施設を保有する外国企業による利益の

その役割を行わないのだろうか。これらのツアードでは、受け入れ業務全般を含め、外国人に依存し過ぎではないか。これはリーケージとともに雇用の問題でもある。今後、訪日外国人が2000万人に到達しても、雇用で予期した経済的効果は得られない。短期的措置としては、雇用の創出が、中・長期的観点から言えば、観光立国日本の役割である「仕事」を日本人が率先して実行すべきである。特に、国際観光による地域活性化をめざす場合は、なお

経済面の「リーケージ」が問題

旅行消費額 23.6兆円

直接効果

雇用 220万人
(全雇用の3.4%)

税金 1.9兆円
(全税金の2.2%)

旅行消費が日本にもたらす経済波及効果
(2008年度：観光庁資料から)

波及効果

雇用効果 430万人
(※経済への貢献度 6.7%)

税金効果 4.6兆円
(※経済への貢献度 5.3%)

※貢献度は全産業に占める比率

海外の事例 ①

これからの観光の課題について、海外の事例を紹介したい。身近なアジア・オセアニアで、特異な形で観光振興に邁進する5カ国を取り上げ観光立国日本のヒントを探りたい。

まずは中国。近年、めざましい動き(図表参照)である。国際観光機関は2020年の中国に対して、「1億2710万人の外国観光客を迎える」を受け入れ国NO.1の国になる」と予測をした。ところが事件や事故が相次いだ。例えば、2008年のオリンピック

地域活性化の切り札 観光立国への道

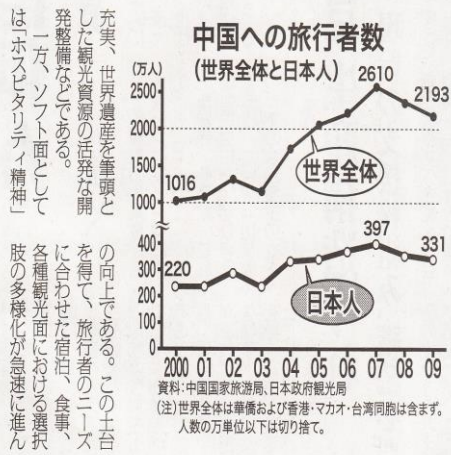
⑭

桜美林大学教授 鈴木 勝

年をこつても、毒キノコ事件、チベット問題、四川大地震などが起こり、中国の国際観光にブレイクがかかった。しかし、これらの障害を乗り越え、国際観光機関の統計など、国際観光の牽引車「ホスピタリティ」に向かうものと考える。

さて、中国がこのように上昇してきた理由はなにか。まずは、安定的な政治的・経済社会的環境。次に、観光上のハード・インフラで、都市や地域における多くの国際的ホテルの新・増設、都市の空港建設・整備、鉄道・道路などの交通網の

進む中国の観光インフラ整備



だ。また、ビッグイベントである北京オリンピックや2010年の上海万博。これらは観光に重要なインフラの整備を急速に進めるもの。ハード面では道路、鉄道、空港など進展がみられる。それ以上に重要なソフト面の「ホスピタリティ精神」がこれらの機会に大いに醸成される。今後、SARS(新型肺炎)の会の問題、テロなどの事件や事故を防げれば、2020年には「世界NO.1観光立国・中国」へ限りなく近づけるのではない。

観光活性化の効用 ④

観光活性化は自然環境を消滅または減少させる効果として、「自然・資源の保護保全」がある。世界には自然のままに放置された、多様な自然や貴重な資源が失われるケースが少なくない。例えば、海や川の水質汚染、森林の伐採、砂漠化の進行など。これらを保護することにより観光への持続的利用を可能にする。

観光の自然環境的意義を話題にする。負の要素の指摘が多い。したがって、いかにマイナス面を消滅または減少させるか、そしていかに多くのインフラ面をへり上げるかが観光開拓や観光利用の課題である。そこで、近年、自然や資源の保護保全の観点から、さまざまな「ツーリズム」が登場している。例えば、エコツーリズム(エコロジー)、環境保全とツーリズムの合成語「ヤクアーツーリズム(農山漁村

で楽しむ)という。ある旅行など。2007年6月にわが国で「エコツーリズム推進法」が成立した。環境省はその背景として「最近の身近な環境についての保護意識の高まりや、自然と直接ふれあう体験への欲求の高まりが見られます」と記述している。

地域活性化の切り札 観光立国への道

⑬

桜美林大学教授 鈴木 勝

飛化されたあるいは大量化された観光行動が相違する。議論があるが、決してそうではないと思ふ。ここで「マスツーリズム」を活用した「エコツーリズム」を強く唱えたい。

日本政府は、近い将来訪日外国人2000万人誘致を目標としている。これらの多くは、団体に



台北を往復する国際チャーター便と出発案内板の表示(北海道・旭川空港)

出発 Departure	航空会社	機体	出発時刻	乗客数	備考
326	名鉄	15:35	2	2	
2759	興路	16:15	2	2	
1107	ANA	16:30	1	1	

旅になることが多く、一例を挙げれば、日本の地方空港の活性化を目指します。チャーター機を誘致することになり、チャーター時代、もう遅くない(写真参照)。

「マス」の動態の中で「エコツーリズム」をいかに実現していくべきか大きな課題だ。解決策の一つが、航空機の到着後、訪問地では旅行客ニーズに合った選択肢の多いツアーを種々取り揃えることだ。エコツーリズムの精神に即り、少数に分散化させてその地をエシヨイさせる。したがって、その準備には、多くの企画力ある有能な旅行プロコーディネーター、優秀な観光ガイドなどの人材が必要である。加えて官民、特に地域住民の全面的な協力は欠かせない。

大量化の場合でもエコツーリズムの実現を

シンガポールの国際観光の振興戦略が大きく変わってきた。単なる「シャープ目的の旅行者以上に、国際会議（コンベンション）、見本市など、いわゆるMICE（Meetings・Incentives・Conventions）と呼ばれる顧客分野が急上昇している。その結果、表のように国際会議開催件数の伸びが著しく、ついに都市別では最近5年間で、世界NO.1にランキングされている。シンガポール政府によるMICE重視

海外の事例 ⑥

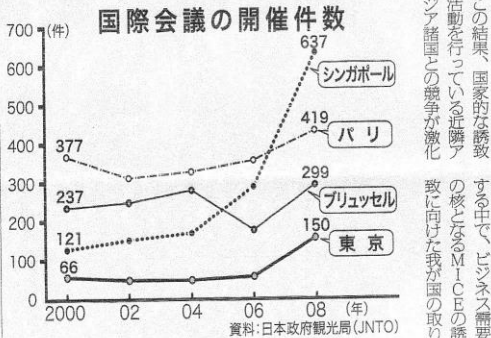
理由の理由は、かつて推進担者であった菊地茂氏（シンガポール）の言葉から紹介すれば、シンガポールの誘致に力を入れているのは、コンベンション参加者は観光客よりも滞在日数が長く、一人当たりの支出額が高いからである。「会議展覧設備の充実」「世界の航空会社によるアクセスの良好」「生産誘致効果、付加価値」「酒類サービス」の良好な効果、さらには「災害への備え」が効果的である。シンガポールの経済的波及効果が大きく、雇用機会の創出効果など、開催地の経済的波及効果が大きい。

国際会議を戦略にするシンガポール

地域活性化の切り札 観光立国への道

桜美林大学教授 鈴木 勝

「治安の良さ」「コンベンションの共通語として英語が普及」「などをあげれば、観光立国への道は多岐にわたる。シンガポールの成功は、コンベンションの誘致に力を入れている点にあり、コンベンション参加者は観光客よりも滞在日数が長く、一人当たりの支出額が高いからである。シンガポールの成功は、コンベンションの誘致に力を入れている点にあり、コンベンション参加者は観光客よりも滞在日数が長く、一人当たりの支出額が高いからである。



この結果、国家的な誘致活動を行って近隣アジア諸国との競争が激化する中で、ビジネス需要の核となるMICEの誘致に向けた我が国の取り組みが求められている。シンガポールの成功は、コンベンションの誘致に力を入れている点にあり、コンベンション参加者は観光客よりも滞在日数が長く、一人当たりの支出額が高いからである。

推進すべきこと ①

これからの連戦では、観光立国日本の課題と海外の模範例を見てきた。これからの最終章は、観光立国日本に向かい、何を重視すべきかを考える。まずは「観光情報の発信」。観光立国が国に経済効果も大きく、全産業の中でもリーディング的シマを占める。

観光情報発信を活発かつ継続的に

また、地域活性化への寄与も顕著で、国際的連戦の促進にも大きな役割を担う。しかしながら、我が国の「観光」が国内や海外諸国から理解されない理由として、情報が「量・質」とともに極めて不足し、また、日本語以外で発信されていないこと起因する。本稿は、インターネット上のHP（ホームページ）を通じて考えてみた。まず、国家レベルでの取り組みはどうか。観光庁やJNTO（日本政府観光局）がその任を担

地域活性化の切り札 観光立国への道

桜美林大学教授 鈴木 勝

度と進まず。しかしながら、一國の観光立国に推進させるためには、「消費客への情報発信」だけでは不十分。同様に、国内や海外の観光プロへの最新のトレンドや市場環境の変化などの情報提供が不可欠である。それらは、①「国家による観光政策」②「観光統計」③「マーケティング分析」の3つを軸として、これらを出発点として、観光振興に直結する。

- 観光立国の基準
- ① 意識度：ホームページ全体の観光立国への「熱意。うかがわれるか
 - ② 国家主義：大統領・首相・観光大臣／長官の主張が明確に頻りに発表されているか
 - ③ 一般情報量：一般観光情報の多寡
 - ④ 専門家情報：国内外の観光産業／学術関係者に対し、データが発信されているか
 - ⑤ インバウンド伸び率：近年のインバウンド（訪日外国人客）の増加率
 - ⑥ 言語：母国語以外に、何れ国語で発信しているか
 - ⑦ 表紙頻度：情報が頻りに、そして迅速に更改されているか

とだが、実際には日本のトップ（首相や閣僚）が「観光立国」の政策を推進している。また、観光庁やJNTO主催による各種の観光振興セミナーが国内や海外で実施されているが、HPなどで発表されているのは、実施日・テーマ参加者、簡単な内容などに留まる。何と云っても、日本語のみの場合がほとんど。②の「マーケティング分析」を国内に発信することの重要性が認識されていない。最後に、私自身、各国の観光情報を分析する場合、上記図表の項目をチェックして、観光立国度を推し量っている。

--	--

推進すべきこと⑦

本稿では、長期的な観点から「観光振興」に寄与するアイデアを提示した。現在、日本各地の大学で学ぶ留学生は10万人を超えている。政府は、2020年には30万人を目指している。彼らを「観光立国」へのPR担い手として活用する必要がある。効果は、直ちに期待できないが、帰国後に大いに力を発揮してくれる。中には日本の良さを体験する機会、すなわち現在、

米からの学生だったが、マレーシアや中国などのアジアからもいた。日本語能力は初心者レベルの学生がほとんどだったが、日本や日本語にたいしての関心を持っており、クラスは、毎朝もどきの外国人と日本人留学生の間、英語による「観光学」は、ある時期、名古屋の大学で留学生対象に2010年に、訪日外国人

日本に住む身近な留学生を味方に

地域活性化の切り札 観光立国への道

桜美林大学教授 鈴木 勝

客を1000万人にしようとするキャンペーンを知らなかったことである。現在、観光庁も日本政府観光局は、遠くヨーロッパやアメリカにセールスに行き、宣伝活動にかなりの経費をかけている。一方、各都道府県知事も海外へは出かけて、一わが地域へぜひ来てと誘致キャンペーンを展開しているのだ。



は、より効果が上がり、将来的な増産力があるグループがいる。どのような専攻の留学生であって、内旅行を経験するための補助金を受けられるシステムを講ずべきかと思ふ。中・長期的には「外国人旅行者の受け入れ世界ランキング」で30位前後にあり先進国はかなりの遅れた国であるといっている。三番目、最近になって「観光立国」日本に向けて走り始める留学生(愛知県豊田

推進すべきこと⑥

本稿は、観光関連の人材養成の提言である。ここ数年、様々な国の観光関係者に対して観光専門家養成の講座を行ってきた。海外では日本における観光専門家養成と異なる点が多々見受けられる。まず、観光の専門家養成セミナーの「参加者メンバー」の幅が広い。

現在、日本では直接的な観光関係者に限られる。他国からイベントをもちこむ。例えば、警察官はどうか。道のCOO(総

観光プロ養成講座の対象拡大を

地域活性化の切り札 観光立国への道

桜美林大学教授 鈴木 勝

4日間、直接講義を受けるだろうか。例えば、シンガポールに滞在しMICE(国際会議などのこと)の勉強をし、オーストラリアに滞在し「着地型ツアー」や「エコツアー」の開発振興状況を見、北京や上海では旅行会社のカウンセラー巡りやツアー企画担当者から直接、中国ツアーについて教えてもらう方法もある。もちろん、経費はかかるが本気で取り組む観光講座になるのだ。



費用の捻出に関しては、政府や地方自治体による自前の訪日外国人誘致の 프로모ーションイベントに添付せず、こちらに回す手も考えられる。もっと長期的観点から資金を投入することをめたい。なお、メンバー構成は中央と地域行政官とともに、民間で海外研修ツアーを実施してはどうか。合同で講義を受けるメリット

はいろいろある。現地での討議がより深くなると同時に、帰国後、日本側で横断的な連携が生まれるという副産物があるからだ。これからの観光を継続的に活性化させる方法は、日本国内での官民による連携が重要である。さて現在、この種の現地講座の立ち上げを、ある旅行会社を中心として、観光情報、ホムタリティー教育、インターネット会社などが企画している。早ければこの夏に「上海+ソウル3日間・早回り」観光人材養成セミナーが実施される予定だ。

最近、「観光やツーリズム」の文字を冠した学部や学科を持つ大学が全国に続々と誕生している。2009年度では全国で39大学、4400人の学生になったという。観光学の教授として誠に結構な現象。しかしながら、急増する大学に性急な期待を寄せているケースが見られる。私は「長い目で見た、幅広い視野を持つ観光系学生の育成を」と喝えたい。昨年、新聞に以下の見

推進すべきこと⑩

出しが掲載された。「観光系大学」看板倒れ 授業にギャップ、人材育たず(産経新聞 09年1月10日付)。記事には「『観光立国』を目指し、これに対し、観光庁をはじめ、産業界や学術界が即座に反応した。これらの反応から言えることは、スタートし始めた観光学教育」が、産業界の卒業生が劇的に伸びている。経営能力を期待し、大学の実態が理解されていない

幅広い視野を持つ観光系学生の育成を

地域活性化の切り札 観光立国への道

桜美林大学教授 鈴木 勝

である。問題は種々ある。まず、政府の「観光立国日本」への舵取りで、学生募集に苦しむ大学の理事長や学長が素早く反応したことは理解できなければならないが、「観光」にだけ真摯に取り組んでいるか。



全国の観光系学生が連携し、自主的な勉強会が頻繁に実施されている(写真は立教大学で)

用に関して法学部や経済学部など同様な意識を持つ対応しているか。観光庁は「歴史、地理などを重視する観光系学多くない。したがって、他学部・学科の学生と比べ実力的にはどうか。加えて、観光産業側はどうか。例えば、学生探

推進すべきこと⑪

国内外の観光活発化には、「産官学連携」が極めて重要であること、最近痛感している。例えは2008年の中国・四川大地震の復旧に関して、大勢の「産・官」の観光関係者が現地に行ったニュースが専門誌に掲載されたが、「学」の参加者が同行したという話はない。

古くは01年の「アメリカ同時多発テロ」でも、その直後に「ニューヨーク観光復活」をめざし、日本から観光客があつたが、「学」からの参加者はなかった。その後、04年にはタイのプーケットが「津波」で甚大な被害を受け、その復旧に「産・官」の観光復興チームがプーケットに派遣されたが、観光学会からこれに加わったという情報もなかった。

観光分野において産官学の連携を

地域活性化の切り札 観光立国への道

桜美林大学教授 鈴木 勝

「学」から種々、解決策が提言できそうだ。観光立国「へ」は、インバウンド(訪日外国人客)とともにアウトバウンド(日本人海外旅行者)も重要であるが、最近話題が多い。現在、インバウンドを直撃する「田高」があり、この状況下でいかに訪日外国人を増加させるか、他方アウトバウンドでは「若者の海外旅行離れ」があるが、これらの問題に対して「学」から種々、解決策が提言できそうだ。



「マチダ・エスニックグルメ・マップ」のホームページ

また、「地域活性化」や「街へ」についても提言の可能性も多々あり、これからの「産官学」連携に期待したい。本稿の末尾に「産官学」連携の小さな試みとして、私の大学関連した「マチダ・エスニックグルメ・マップ」を報告したい。7月末に完成したものが、東京都町田市役所、レストラン、デザイン会社、桜美林大学の共同で作成した日本語と英語のマップである。「地域活性化」を食文化の「アプローチ」したものであり、配布・週間の反響として、英語版の引き合いが多いのは、都心を離れて旅行する訪日外国人が多いせいなのか。マーケティングを含めて「産官学」連携の今後の場面は多い。

